

大規模事業評価調査

事業名・場所		「新・大阪市総合教育センター（仮称）」建設事業		天王寺区南河堀町4-88													
担 当		教育委員会事務局総務部教育政策課（連絡先 6208-9027）															
事業目的	【背景・経緯】 [大阪市教育センターの状況] 現在の教育センターは、教員の研修や学校の行う研究に対する指導助言が業務の中心となっている。 下記に示す「直面する課題」に対し、教育機関、企業、教育施策に直結する行政等が、一堂に会することができれば、総合的なシンクタンク機能が強化され、即時性のある効果的なアプローチが可能となる。 （直面する課題） ○大量退職・大量採用の影響を受け、採用後10年以内の教員の割合が50%を超えている状況 ・中堅教員の育成、管理職の育成に早急に取り組む必要 ・教員経験の浅い教員が急増していることなどに伴い指導力向上に取り組む必要 ○令和元年度の全国学テの結果では改善の兆しが見られたが、依然厳しい状況 ○不登校の児童・生徒の増、外国にルーツのある児童・生徒の急増、特別支援学級在籍児童・生徒の急増など、多様な教育課題への対応 [大阪教育大学の動向] 令和6年4月に大学院博士課程開設予定しており、教育委員会・大学・産業界が、共同で教育研究等を実施することができる新棟の建設を予定している。 [教育センターと大学院の共同設置] 現教育センターの地理的制約や施設状況も含めて検討し、上記「直面する課題」への対応に加え、教育課題への対応の迅速化、人材育成、民間企業との連携、大学施設の共有といった効果も期待できる「教育センターと大学院の共同設置」について、令和2年1月31日に大阪市長と大阪教育大学の学長が「新・大阪市総合教育センター（仮称）及び連合教職大学院合築施設設置に向けた基本協定書」を締結し、本市と大学が協力・連携して本件施設の建設に係る検討を進めていくことを確認し、協議を継続している。 【上位計画等における位置付け】 <table><tr><td>計画名等</td><td>策定年度</td><td>位置付け</td></tr><tr><td>新・大阪市総合教育センター（仮称）及び連合教職大学院合築施設設置に向けた基本協定書</td><td>令和2年1月31日調印</td><td>本市と大学が協力・連携して本件施設の建設に係る検討を進めていくことについて、法的拘束力を持たせることなく、書面で確認</td></tr></table> 【特別職による意思決定事項等】 <table><tr><td>会議名等</td><td>決定年月日</td><td>内容</td></tr><tr><td>市長説明</td><td>令和1年12月4日他</td><td>市長に事業内容やスケジュール等を説明して了承を受け、「新・大阪市総合教育センター（仮称）及び連合教職大学院合築施設設置に向けた基本協定書」を市長と大阪教育大学学長で締結した。</td></tr></table>					計画名等	策定年度	位置付け	新・大阪市総合教育センター（仮称）及び連合教職大学院合築施設設置に向けた基本協定書	令和2年1月31日調印	本市と大学が協力・連携して本件施設の建設に係る検討を進めていくことについて、法的拘束力を持たせることなく、書面で確認	会議名等	決定年月日	内容	市長説明	令和1年12月4日他	市長に事業内容やスケジュール等を説明して了承を受け、「新・大阪市総合教育センター（仮称）及び連合教職大学院合築施設設置に向けた基本協定書」を市長と大阪教育大学学長で締結した。
	計画名等	策定年度	位置付け														
	新・大阪市総合教育センター（仮称）及び連合教職大学院合築施設設置に向けた基本協定書	令和2年1月31日調印	本市と大学が協力・連携して本件施設の建設に係る検討を進めていくことについて、法的拘束力を持たせることなく、書面で確認														
	会議名等	決定年月日	内容														
	市長説明	令和1年12月4日他	市長に事業内容やスケジュール等を説明して了承を受け、「新・大阪市総合教育センター（仮称）及び連合教職大学院合築施設設置に向けた基本協定書」を市長と大阪教育大学学長で締結した。														
	事業内容	弁天町にある現在の教育センターを移転し、大阪教育大学の天王寺キャンパスの敷地内に新しい教育センターを連合教職大学院と合築で設置する。															
	事業実施体制	大阪教育大学が、設計委託の発注、工事の入札、工事の施工監理を大阪市より受託して実施する。															
事業規模	【事業規模】 敷地面積：約1,000㎡、10階建て 延床面積：大阪市分 約3,000㎡（5フロア）、教職大学院 約3,000㎡（5フロア） （参考：現教育センター 延べ床面積 約10,063㎡） 【事業費等】※経費は延床面積で按分予定 以下、大阪市分を計上 [全体事業費] 1,175,000千円 （事業費内訳） ・地盤調査業務費 5,000千円 ・基本設計費 16,000千円 ・実施設計費 46,000千円 ・工事監理費 16,000千円 ・工事費 1,089,000千円 ・事務費 3,000千円 [維持管理費] 13,926,000円／年 （財源内訳） ・起債（一般債） 862,000千円																
	事業スケジュール	【令和3年度】 ・地盤調査業務、基本設計、実施設計 【令和4、5年度】 ・建設工事															

(1) 事業の必要性	市長の教育重視の政策方針のもと、直面する課題への対応策として、教育機関、企業、教育施策に直結する行政等が、一堂に会することが求められるなか、大阪教育大学が令和6年4月に大学院博士課程開設を予定しており、天王寺キャンパス内に新棟の建設を計画している。 課題への対応に加え、対応の迅速化、人材育成、民間企業との連携、大学施設の共有といった効果も期待できる「<u>教育センターと大学院の共同設置</u>」のためには事業スキームを合わせる必要がある。
(2) 事業効果の妥当性	行政と教育機関、企業、地域人材等が一体となった、総合的なシンクタンク機能を持つ新しい教育センターを大阪教育大学天王寺キャンパス内に設置する。 【実施場所】 大教大と教育委員会との間のこれまでの包括協定等に基づく連携をさらに強化し、大学の知見の活用や企業や人材交流を最も効果的に実施できる場所として、大阪の南の玄関口である天王寺に位置する天王寺キャンパスを選定した。 【コンセプト】 ① 新時代に対応できる教育内容の研究・発信拠点 ② 学校現場で生じる教育課題と大学の知見を結ぶプラットフォーム ③ 学び続ける教員を育てる実践的な研修の企画・開発 ④ 多様な課題を持ち寄り、交流できるダイバーシティサロン 【有する機能】 ・人材育成機能・・・法定・教科研修／大学との協働による研修プログラム開発 等 ・シンクタンク機能・・・AI・ビッグデータの分析活用／学力向上プログラムの開発 等 ・連携・交流・チャレンジ機能・・・大阪独自の教育課題の分析、研究／企業連携、地域連携 等
	【本業務に期待する効果】 「事業目的」で記載した「直面する課題」に対して、学力向上に向けた事業や、大阪市版教育支援センター設置事業（不登校特例校）、外国からの児童生徒受入れ・共生のための教育推進事業などの施策を展開している。 しかしながら、現在の教育センター機能は研修が中心となっているため、これらの施策効果を高めるには至っていない。 総合的なシンクタンク機能を持つことで、「大阪独自の多様な教育課題の分析」、「実践的な研究、各種データ分析に基づく施策の立案」、「産官学連携による新たな教材開発など」を通じ、これらの既存施策のバックアップや、教員の資質向上、学校力の向上を図る。
	【移転・併設の効果】 移転することで、様々な専門研究分野をもつ大学教員の指導による教員のスキルアップ等を通じて、大阪市での傾向が強い課題への対応を進めるとともに、教員の資質の向上はもとより、大阪の教育力の底上げを図ることができる。 さらに、併設することで、次の効用が期待される。 ・指導主事が大学教員と本市課題の実践的研究を行う（迅速な対応が可能） ・採用前から大阪市教員を目指す学生とコンタクトが可能（教員育成と学校支援人材の確保を同時に実現） ・大教大が連携する企業とのコラボレーション（エビデンスに基づく教育施策の実現） ・大学部分にある共有スペースで生まれる交流により、情報交換や課題の共有、協働などの相乗効果 ●移転・合築を契機としたダウンサイジング等による維持管理費削減の効果 【施設規模】 移転にあたっては、集合研修の精選・効率化などにより、<u>現センター約10,063㎡から約3,000㎡へダウンサイジングを図る。</u> （主な減要素） ・研修主施設（実習室、講堂）の減 ▲3,646㎡（5,104㎡ → 1,458㎡） ・付帯施設（廊下など）の減 ▲2,274㎡（2,914㎡ → 640㎡） 【整備に伴う建設改良費の削減効果】 また、合築とすることで廊下や設備等を共用するメリットを享受でき、ダウンサイジングにより維持費の減が見込まれるとともに、老朽化が進む現教育センターが今後必要となる配管全交換などの施設改修（粗い試算：10億円程度）を回避することができる。

維持管理費（千円）			
	整備前	整備後	差引
光熱水費	12,270	4,700	7,570
清掃・機械警備	7,560	7,390	170
修繕費	6,739	1,836	4,903
計	26,569	13,926	12,643
別途、保守経費、用地費が発生			

継続使用する場合の必要投資額（千円）	
受変電設備	128,200
中央監視システム	118,000
空調設備(中央方式)	167,000
自動制御	150,400
配管改修	140,000
非常用発電機	82,700
給水・給湯設備など	233,125
合計	1,019,425

※令和6年（築40年時における見込み）

(2) 事業効果の妥当性	【整備に伴う跡地有効活用の効果】 跡地を民間売却した場合、路線価をもとに試算すると、9億円程度の効果額が見込まれる。																																					
	<table><tr><td>売却額（単価:路線価÷0.8）</td><td>1,232,363</td></tr><tr><td>施設撤去費(※)</td><td>301,890</td></tr><tr><td>差 引</td><td>930,473</td></tr></table> ※アスベスト含有の有無等で大きく変動する	売却額（単価:路線価÷0.8）	1,232,363	施設撤去費(※)	301,890	差 引	930,473	現センター用地 所在地：港区弁天1-1-6 (JR及び大阪メトロ弁天町駅前) 敷地面積：1,671㎡ 建ぺい率：80% 容積率800%																														
売却額（単価:路線価÷0.8）	1,232,363																																					
施設撤去費(※)	301,890																																					
差 引	930,473																																					
(3) 事業費等の妥当性	【事業費】 (建設単価) 他大学の類似施設の建設費をもとに、落札率や建設工事費デフレーターを加味し、㎡あたりの建設費を363千円とした。 (単位:千円) <table><tr><th>階数</th><th>構造</th><th>完成年度</th><th>建設単価</th></tr><tr><td>8</td><td>S</td><td>2013</td><td>352</td></tr><tr><td>8</td><td>SR</td><td>2013</td><td>314</td></tr><tr><td>8</td><td>SR</td><td>2013</td><td>288</td></tr><tr><td>8</td><td>R</td><td>2013</td><td>377</td></tr><tr><td>9</td><td>R</td><td>2013</td><td>261</td></tr><tr><td>9</td><td>S</td><td>2017</td><td>285</td></tr><tr><td>8</td><td>SR</td><td>2015</td><td>307</td></tr><tr><td>10</td><td>SR</td><td>2018</td><td>327</td></tr></table> 平均 314 落札率86.5% 363 【移転に向けた研修の再構築】 中堅教員の育成、管理職の育成、教員経験の浅い教員が急増していることなどに伴い指導力向上に取り組む必要がある一方、教員の多忙化に対する負担軽減が求められている。 そこで、次の3つの視点に沿って、新・大阪市総合教育センターの開設予定の令和6年度に向け、本市の課題に応じた研修体系の再構築を図り、その結果ダウンサイジングが可能となる。 講堂の定員並の事業実施が必要になった場合、職員人材開発センターの利用を検討 ○精選・効率化 ⇒・講義型の研修などのオンライン研修化 ・異なる複数の研修を精査し、類似する内容をいずれかの研修に集約するなど件数を削減 ・eラーニングの導入 ○大学の知見の活用 ⇒・大学との協働による研修プログラム開発等を進め、既存研修の質を向上 ・校園長研修の選択研修について、大阪教育大学に企画・実施を委託 ○学校現場を活用した研修など ⇒・ニアイズベターの観点で、各区の実情やニーズに対応した研修は、各ブロックで実施 ・学校現場を活用した、大学教授等との共同研修などの開発		階数	構造	完成年度	建設単価	8	S	2013	352	8	SR	2013	314	8	SR	2013	288	8	R	2013	377	9	R	2013	261	9	S	2017	285	8	SR	2015	307	10	SR	2018	327
階数	構造	完成年度	建設単価																																			
8	S	2013	352																																			
8	SR	2013	314																																			
8	SR	2013	288																																			
8	R	2013	377																																			
9	R	2013	261																																			
9	S	2017	285																																			
8	SR	2015	307																																			
10	SR	2018	327																																			
(4) 事業の継続性	【土地賃借料】 新規発生費用の土地賃借料の算定根拠は次のとおり 土地賃貸料 10,771千円/年 (@10,771円×1,000㎡) 単価：359,040円×3% 面積：当該建物を建築するのに通常必要となる面積2,000㎡×3,000/6,000 【維持管理】 教育委員会ではニアイズベターの観点で、市域を4つのブロックに分け、ブロック統括者のもと、域内の学校への指導助言等を担当するラインを設置することで、学校運営へのきめ細やかな支援体制を令和2年度より段階的に構築している。 一方、研究、研修は、人材育成機能、シンクタンク機能、連携・交流・チャレンジ機能を有する新・大阪市総合教育センター（仮称）で、大阪市域全体の課題等を幅広く集約し、その成果を汎用性の高い施策パッケージとして研修等を通じて還元することが最も有効である。 よって、大都市制度の導入に関わらず、法定研修など、大きな単位で一元化に実施した方が効果的・効率的な研修については、新・大阪市総合教育センター（仮称）を拠点に各ブロックと連携しながら実施する。 ニアイズベターの観点で、各区の実情やニーズに対応した研修は、各ブロックで実施する。																																					
(5) 安全・環境への影響と対策	〔安全〕 工事期間中については、附属の学校があることから安全確保を図る。 〔環境〕 大阪教育大学側が整備する、未来型教室は、大学の学部・大学院での活用のほか、附属学校園、公立学校にも開放されることから地域の活性化が期待される。 〔工事安全対策〕 工事完了報告書の提出を大阪教育大学から受け、大阪市が内容確認を行う予定																																					
(6) PPP/PFI手法等、事業の整備・運営手法の検討状況	・大学側で同様の規程に沿って導入を検討 (大学側で発注するため、本市のPPP/PFI手法導入優先的検討規程の対象外)																																					